


武蔵村山市 令和5年度事務事業評価調書

事務事業の概要	事務事業名	DX推進事業			
	施策名称	第6章 計画の推進に向けて 第1節 行政運営			
	所管部署	企画財政 部	デジタル推進 課	デジタル企画 係	内線 392
	根拠法令等	—			
目的	令和3年度から令和7年度までの5年間を計画期間とする第五次情報化基本計画に基づき、市民の利便性の向上及び業務の効率化を図るため、デジタル技術を活用した取組を推進する。			SDGsの取組 16 平和と公正をすべての人に 	
内容	市民ニーズに対応した行政手続のオンライン化の推進や窓口業務改善を実施することで市民サービスの向上を図るとともに、限られた経営資源の有効な活用や働き方改革を推進するため、ペーパーレス化や電子決裁化等行政事務のデジタル化を積極的に行い、業務の効率化を図る。				

評価指標	指標名		単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	1	武蔵村山市第五次情報化基本計画に掲げる主要施策の実施済（継続中を含む。）件数	件	目標	33	33	33
				実績	15	24	
達成率				45%	73%		
2	国のDX推進計画において「特に国民の利便性向上に資する手続」とされた27手続のオンライン化件数	件	目標	27	27	27	
			実績	14	16		
			達成率	52%	59%		

事業経費				令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算	
事業費（千円）		30,882	13,074	13,492					
財源内訳	一般財源	16,392	10,138	11,934					
	国都支出金	14,490	2,936	1,558					
	その他	0	0	0					
会計年度任用職員以外の職員（千円）		7,976	7,642	7,692					
人件費	所要人員（人）	1.00	1.00	1.00					
	会計年度任用職員（千円）	0	0	1,425					
	所要人員（人）	0.00	0.00	1.00					
合計（事業費+人件費）		38,858	20,716	22,609					

市民・議会等から寄せられた意見	
—	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	有効性	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	効率性	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効果率	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和4年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
<p>電子申請サービスの拡充を図るため、令和4年8月に市民等が市に対して行う申請、届出等の洗い出し調査を行うとともに、進捗状況の管理等を行い、順次その実施に向けて取組を進めた。</p> <p>さらに、同年10月には、本市の情報化施策を総合的かつ効果的に推進し、もって市民サービスの利便性の向上及び行政の効率化に資するため、CIO（副市長）を本部長とするデジタルトランスフォーメーション推進本部を設置した。</p> <p>また、東京都が主催する会議、説明会や事業者との打合せなどをWeb会議で行うことが定例的となってきたことから、令和4年4月にWeb会議システムを3セットから6セットに増設するとともに、対面で会議等に参加できない場合でも遠隔から参加できる環境の整備を行ったほか、令和5年3月のグループウェアシステムの更改に合わせ、ビジネスチャットを導入するなどデジタル技術の活用を行った。</p>	<p>DX推進に当たり、職員のDX推進に関する意識の醸成、知識が不足しているため、DXが浸透していない。</p>

今後の方針																			
【今後の方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																		
DXの推進を図るため、令和4年度に設置したデジタルトランスフォーメーション推進本部においてDX推進施策の進捗状況等を管理し、外部デジタル人材の活用を図りながら、電子申請サービスの拡充、デジタル技術を活用した業務改善等に取り組み、行政のデジタル化を強力に推進していく。また、職員のDXの基礎などのデジタルリテラシーの向上や、DX推進のマインドセット（デジタル技術やデータを活用して業務変革を推進する意識）の習得を行うための研修を実施していく。	今後の方針 コスト <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
			削減	維持	増加														
	成果	向上			○														
		維持																	
低下																			
（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）																			

外部評価調書（事務事業）

事務事業名		D X 推進事業	
所管部署		企画財政部 デジタル推進課 デジタル企画係	
視点別の評価	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の関与は必要か</li> <li>・市民のニーズに適合しているか</li> <li>・市民との協働により事業を実施しているか</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃止・休止とした場合の市民への影響</li> <li>・受益者負担は適切か</li> <li>・施策への貢献度は適切か</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間委託等は可能か</li> <li>・事業費の更なる削減は可能か</li> <li>・類似事業等との統合は可能か</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない
今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了	
総合評価	<p>本事業は、行政手続のオンライン化や行政事務のペーパーレス化などデジタル技術を活用して市民の利便性の向上及び業務の効率化を図るものであり、その意義が認められることから、今後も継続することが適当である。</p> <p>他方、本事業の実績把握及び効果検証が不十分であることや、デジタルデバイドの解消に向けた方針が明確に定まっていないことが課題となっている。</p> <p>また、機能面の充実とは別に、業務の効率化により削減した時間を接遇対応等の市民サービスの質の向上に充てることが肝要である。</p> <p>よって、今後は、市民の評価やニーズを的確に把握するための体制を構築するとともに、D X 推進本部において事業全体の効果を分析し、その結果を個別の取組に反映させるなど、より効果的な事業に発展させていくことを求めたい。</p>		